

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	地域子育て支援センター事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	11	7	7,773
政策	3健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		保育対策等促進事業実施要綱				
		事業期間	5	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・子育て中の保護者と児童。	就学前児童数(各年4/1.住基+外登)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			6296	6000		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
・子育て相談や子育てサークルの支援によって子育て不安の解消や子育ての楽しさを感じてもらう。	年間相談件数	18目標	350	最終目標	350	21
		18実績	450	19目標	350	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	子育てサークル支援等の事業実施数(件)	18目標	400	最終目標	400	21
		18実績	381	19目標	400	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>・この補助事業は、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育需要に応じた特別保育事業等の積極的な実施・普及促進及びベビーシッターなどの地域の保育資源の情報提供等、並びに家庭的保育を行なう者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行なうことを目的としている。</p> <p>・飯田市の地域子育て支援センター事業は、飯田中央保育園で全市の育児相談や子育てサークルの育成、特別保育事業の中の休日保育や一時保育を実施している、子育て支援の中心的役割を担っている。</p> <p>この補助金は、その専門職員2名の人件費に充てられている。</p>	<p>18年度の実績</p> <p>飯田中央保育園の実施する地域子育て支援センター事業補助。</p> <p>地域子育て支援センター事業は、次のとおり。</p> <p>子育て相談(面接・電話)</p> <p>子育てサークルの育成支援</p> <p>現在の5つのサークル活動</p> <p>公民館乳幼児学級の巡回型支援</p> <p>他の保育所における特別保育の普及促進</p>	<p>子育て相談件数(件)</p> <p>400</p> <p>サークル支援回数(件)</p>	350
19年度計画	<p>飯田中央保育園の従来型地域子育て支援Cを継続。</p> <p>ただし、事業は次のように変更する。</p> <p>子育て相談(面接・電話)</p> <p>子育てサークルの育成支援</p> <p>現在の5つのサークル活動</p> <p>公民館乳幼児学級の巡回型支援</p> <p>アイキッズスクエアによるつどいの場の提供事業</p>	<p>子育て相談件数(件)</p> <p>400</p> <p>サークル支援回数(件)</p>	350	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	5,182	5,182
	起債		
	その他		
一般財源	2,591	2,591	
事業費計(A)	7,773	7,773	
人件費	正規職員所要時間	18年度 30	19年度 30
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	107	107
	トータルコストA+B	7,880	7,880

特定財源内訳や補足事項	<p>地域子育て支援センター事業</p> <p>補助率(国1/3・県1/3)</p> <p>平成19年度からは、地域子育て支援拠点事業</p> <p>詳細未定</p>
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	子どもを育てやすい環境の充実	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合(%)	現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ ・子育て環境の多様化により、相談事業やサークル育成事業などの子育て支援に関する専門的な職員の確保が望まれたため、保育所では補えない児童の福祉増進や保護者の子育て支援事業を開始した。	事業を取り巻く状況の変化 ・核家族化の進行などによる子育て環境の悪化が進むにつれ、育児不安やストレスが増え、それに伴った子育て支援事業の必要性が高まっている。相談内容は多様化・深刻化し、一層の充実が望まれるようになってきている。 ・児童虐待対策や発達障害児支援など新しい課題に対応していく必要がある。	事業に対する市民や議会の意見 ・他自治体のように、保育所だけでなく単体型のセンターを望む市民の声多い。
---	--	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) ・子育て相談や子育てサークルを支援して、子育て中の児童とその保護者の育児ストレスや育児不安を解消することにより、安心して子育てできる環境が整備される。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) ・虐待防止機能、必要な家庭への個別支援機能に取組めるよう、センター機能を充実させる余地がある。 ・現在実施している施設を増やしたり、多機能化するなどの改善により、多くの対象者の子育て支援をしていく必要がある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) ・子育て中の児童とその保護者を対象としているので、見直しの必要はない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) ・年間の相談件数やサークル支援の件数から、地域子育て支援ニーズは高い。事業廃止に伴う子育て支援機能の低下影響は大きい。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) ・地域における子育て相談や、自主的に育児交流ができるサークル活動を育成することで、子どもを育てやすい環境の充実につながる。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) ・虐待など多くの問題を抱える時代であるため、児童だけではなく保護者にも積極的に関わり、子育て環境の整備が必要であることから、引き続き関与する必要がある。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) ・人件費の削減は事業の縮小に直接つながるため、効率を上げることは難しい。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) ・相談や支援事業であるため、受益者負担は求められない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 19 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 ・中心市街地に大規模型の地域子育て支援センターをひとつ設けても、広範な地域の市民ニーズには応じきれない。現段階では、つどいの広場を地域に分散して配置し、中学校区にひとつずつ配置を目標とする。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	病児・病後児の一時預かり機能を検討する上で、つどいの広場では対応できない。今後の検討が必要。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	